

都市公園行政におけるスケートボード専用のパークマネジメントについて

- 鳴門市の地域開放施設「UZUパーク」を事例として -

太田 幹也¹⁾ 佐藤 充宏²⁾

¹⁾徳島大学大学院総合科学教育部 c101941001@tokushima-u.ac.jp

²⁾徳島大学大学院社会産業理工学研究部 satom@tokushima-u.ac.jp

About park management dedicated to skateboarding in city park administration

- Taking Naruto City's community opening facility "UZU Park" as an example -

Mikiya Ota¹⁾ Mituhiro Sato²⁾

¹⁾Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Tokushima University

²⁾Graduate School of Technology, Industrial and Social Sciences

Abstract

In recent years, an increasing number of local governments have set up skate parks as a means to foment "town development through the transmission of youth culture" in their city park strategy. In light of this movement, our research focused on the skateboard-only "UZU Park" opened in the public stadium in 2018 by Naruto City, Tokushima Prefecture, and analyzed the literature materials, and interviewed the administrative staff to discover how the facility was introduced. The purpose was to examine the significance and problems of the town development strategy focusing on its functional aspects. We found that the introduction of a skate park as a unique children's play park was part of a redevelopment project of the former site due to the reduction of the spectator seats of the boat race track, while public competitions were also required to shift local attitudes towards "active co-creation". This initiative is part of a strategy to be the best in one's region, and it became clear how it was expected to become a symbol and landmark of the town. In order to dispel the negative image of both skateboarding and boat races, it is also considered that the positive effect of the additional event of the Tokyo Olympics of skateboarding was utilized in the image enhancement strategy of the boat races. The convenience of transportation and the location of the public stadium, which is easily accessible, were also important factors in converting to a new co-creation space. Furthermore, with the declining birthrate and diversification of lifestyles, the value and attractiveness of new sports that can be freely enjoyed with a sense of leisure that does not adapt to the existing definition of mainstream sports have permeated. However, because it is a specialized facility, the number of users is limited, and there is a concern that non-skaters will be excluded. In that sense, in addition to building a coexistence model, such as the active utilization method of the general public, analysis, and verification of utilization effects will likely become issues for future study.

Keywords : skateboarding, interview research, public competition, youth culture, city park administration

1. 序論

都市公園の設置目的は、人々のレクリエーションの空間、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保、豊

かな地域づくりに資する交流の空間の提供にあるといわれている。

しかし、数多くある公園施設のなかには、少子高齢化や生活文化の変化に伴い利用者が極端に

減少し、かつ老朽化が進行している公園が多く存在する。例えば、市内の小さな公園では、安全管理の立場から利用の規制がかけられ、危険な遊具の撤去、キャッチボールやサッカーなどボール遊びの禁止によって、市民が自由に行うスポーツ行為が排除される例が後を絶たない。このような都市公園の管理では、利用者が減少し公園自体の存在意義が問われており、時代にあった都市公園の設計デザインや施策の改善が求められている¹⁾。

国は、2017年に都市公園法を改正し、新たにPark-PFI制度を導入し、都市公園に民間の優良な投資を誘導することで、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上及び公園利用者の利便性の向上を図ることを推奨している。これを受けて自治体における都市公園施策は、従来の緑の公共空間としての機能提供という方向性が転換し、都市中心における公園として新たな公共施設と連携して、市民等との連携・協働によるマネジメントを強化し、都市公園のストックを一層利活用していく戦略を選択するように変化してきている²⁾。

この都市公園施策の新たな戦略に引き込まれてきたスポーツ施設としてスケートパークがあげられる。スケートパークは、スケートボードやインラインスケート、BMXなど若者のサブカルチャーとして広まってきた都市型スポーツの施設である。スケートパークの潜在的な利用人数は全国で117万人といわれているものの、2017年の調査ではその数は公民併せて100程度であり、施設の不足が指摘されている³⁾。

日本におけるスケートボードは、1970年代アメリカ西海岸から音楽やファッションとともにストリートカルチャーとして上陸し、格好良さや手軽さもあり若者を中心に広まった。しかし、1990年代の第1次ブームの終焉とともに民間のスケートパークは閉鎖が相次ぎ、一部の若者スケーターは夜の公園や街のオープンスペースに滑走場所を求めた。その結果、器物破損等の迷惑行為が近隣住民との間で問題となり公共空間から排除されていった。

しかし彼らはこれらに直接的に抗うのではなく社会の管理や排除を一時的に受け入れ、巧妙にスケートボード空間を繰り返し生み出してきた

ことが先行研究で報告されている⁴⁾。

その後、2000年代には地域住民とのトラブル回避、公共物破損危惧や苦情、さらには組織化されたスケートボード等の協会が立ち上げられたこともあり、利用者側から行政にパーク建設の要望が出され、住宅地から離れた郊外型都市公園の一角や、高速道路などの高架下の空き地に「社会的ニーズ先行型」としてスケートパークを建設する動きがでてきた。

2016年に東京オリンピック2020の競技種目としてスケートボードなどのアーバンスポーツが正式決定すると、行政側の都市公園戦略において「若者文化の発信によるまちづくり」としてスケートパークを積極的に取り込む方針を出す自治体もあらわれた⁵⁾。

このように地方自治体では都市公園としてのスケートボード施設によるまちづくり戦略の機運が高まってきているが、従来の若者のスケートボード固有文化の特徴を理解しつつ、スケートボードの公設パークマネジメントを具体的にどのように推進するのかが喫緊の課題となっている。

本研究では、徳島県鳴門市が2018年に開設したスケートボード専用「UZUパーク」のマネジメントに着目する。この施設は鳴門市が経営する競艇場の観客席規模縮小に伴う跡地の再開発事業として新たに設置された運動公園施設であり、学校教育と親和性の高いスポーツ施設を選ばず、若者文化であるスケートボードの専用施設に特化して設置し、無料開放するという全国的にも例を見ないケースである。そこで、公設「UZUパーク」の設置を事例として、地方自治体の都市型スケートパークによる運動公園事業の導入経緯とまちづくり戦略の意義及び問題点について、文献資料の分析や行政担当者への聞き取り調査により、その関係性を明らかにするとともに、地方自治体における都市公園としてのスケートボード専用のパークマネジメントの意義と課題について検討することを目的とする。

2. 研究対象地

本研究では、徳島県鳴門市企業局における「ボートレース鳴門」事業におけるスケートパーク設置に着目する。鳴門市は2005年より公営企業の

独立性、機動性を向上させるため水道・運搬・競艇の3事業を地方公営企業法の全部適用として企業局を発足させている（2012年には運搬事業を廃止）。一般会計の主な財源は税金であるのに対し、公営企業は事業で得た収入を財源として運営しているため、民間経営手法を積極的に取り入れ、時代の変化に対応した経営戦略を立て、「企業の経済性」と「公共の福祉の増進」を基本理念に定め、事業運営の方向性を示し、合理的かつ能率的な業務運営を行うことでお客様に最小の経費で最良のサービスを提供することをもって公共の福祉に貢献するとしている。

この企業局が、2015年のボートレース鳴門のメインスタンドの竣工に合わせて新たな土地利用開発に乗り出し、2018年にはその敷地内にスケートパーク、バスケット3×3コート、サイクルステーションの施設を設置し、2019年には隣接のUZUホール内にボルダリングを設置し運動公園エリアとして開放している。開園して2年2か月での利用者がのべ5万人を超えている。



図1. 鳴門市におけるBOAT RACE鳴門エリアとスケートパークの位置

3. 先行研究による研究枠組

1) 都市公園におけるスケートパーク研究

都市公園行政における公設スケートパークの設置を取り扱った研究は数が少ない。

伊與田・坪井（2004）は、公設スケートパーク

（59施設）の設置経緯や利用状況に関する調査を行い、行政の公設スケートパークの設置の状況を明らかにしている。その特徴としては、公園管理下に置かれた公園敷地の一部や隣接として設置されているケースが多く、敷地決定要因には、「未利用土地の有効利用」、「住宅地からの距離をとる」、「アクセス・利便性」、「大型スポーツ施設等に近接し連動させる」という理由をあげた。

しかし、あまりにも住宅地から距離をとったことで返ってアクセスが悪くなり利用が減った例もあった。管理・運営者側の公共性への拠り所として、「愛好者が増加」、「幅広い世代間の交流」、「近隣トラブル減少」「地域活性化に貢献」「愛好者が管理運営に協力」があげられ、逆に問題点としては「一部利用者のマナーの悪さ」が指摘された⁶⁾。

松本（2010）は、ストリートスポーツ施設の建設には「競技者の獲得」、「周辺住民や行政との共存」、「社会悪のイメージの払拭」という課題を解決することが必要であると示し、利用者側への具体的な提案として、市民祭の参加、スクールの開催、請願書の提出、利用意識の転換、周辺住民との対話への参加、行政への定期的な報告などをあげている⁷⁾。

英米のスケートボード研究では、若者のスケートボーダーが公共の脅威として規制・統制された時代から大きく変化し、政治的、商業的に受け入れられた都市型スポーツの象徴としてスケートパークをとらえる研究に進化している。従来の若者スケートボーダーの非従順性や自由で奔放的なレクリエーション的性質から、多様なスケートボーダーによるコミュニティ開発や若者の健康に着目した公共の利益としてのレジャー空間的性質に研究視点が推移している^{8) 9) 10) 11) 12)}。

また、カナダのカルガリー市のように行政とスケートボード協会が協働して都市生活におけるスケートボードのアメニティ戦略を展開している事例もあり、パークマネジメントは政策研究にも広がりを見せている¹³⁾。

このように、近年の研究においては、いずれも公設スケートパークの有効利用に向けた問題意識が通底しており、本研究においてもこの問題意識を共有して実施した。

2) 都市における公営競技の研究

地方都市における公営競技に対する研究では、現代社会における公設ギャンブルの意味¹⁴⁾や、文化経済学的視点からの公営競技のあり方¹⁵⁾について検討されてきた。

しかし、対象となる公営競技は行政のギャンブル経営であり、その第一の目的が財政収入であるとされている¹⁶⁾。行政の政策的意義においては、付託された公営競技に対する価値は幅広くとらえられる。

例えば、ボートレースのモーターボート競走法においては「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良および輸出の進行並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の進行に寄与することにより海に囲まれたわが国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進目的とする事業に資するとともに、地方財政の改善を図る。」として公設で運営するメリットを示している。

江口(2009)は、競艇に対する「怖い」「汚い」のイメージが定着しているため、競艇場の敷地内に医療施設や図書館を配備するほか、地元のイベントとのコラボレーションにより住民が気軽に競艇場を訪れる工夫を取り入れるなど、負のイメージを払拭させる重要性を指摘している¹⁷⁾。

また、福井(2017)は、都市空間における地域資源としての公営競艇場のあり方として、単に売上向上・収益確保などの経済的側面に収斂するのではなく、環境や社会にも配慮した不参加層の市民であってもレース場の利活用ができる仕組みづくりが課題であるとした。競艇場の来場者は高齢男性が占めており、属性は極めて限定的で固定化されてきた。そのため、もともと煙たがられ「異次元」の空間とされてきた競艇場が都市空間で存続するためには、既存の枠組みにとらわれない連携による空間デザインによって、多様な市民のアクセシビリティを高めることが重要だという認識である¹⁸⁾。

具体的には、オープンスペースである都市公園などに倣い、官民連携によって環境・社会・経済など重層的に市民と近接する拠点づくりを進め

ることが、公営競技場の変革につながる。また、公営競技の財政・社会貢献は、金額など数字ばかりが目される反面、市民が容易に可視化できる貢献は限定的であり、そうした貢献について国をはじめとして、主催者は意識する必要がある、そうした新たな「共創空間」への転換が求められるとしている。

3) 研究枠組の設定と研究方法

そこで本研究では、鳴門市企業局が公営競技場である「BOAT RACE 鳴門」の敷地内にスケートボード専用の施設、「UZU パーク」を設置するに至った経緯と、そのパークマネジメント戦略を明らかにするために、都市公園行政のスケートパーク研究と公営競技経営の戦略研究の先行研究に見られる観点を参照し、「UZU パーク」設置に関する関係資料の分析や行政担当者へのインタビュー調査を実施し、「UZU パーク」設置の意味形成過程を検討するための研究枠組を図2のとおり設定する。

本研究の方法としては、この研究枠組に倣い、まず第1の分析として、企業局が公開している「ボートレース鳴門経営戦略アクションプラン2016」を中心に、関係する鳴門市ホームページ資料を用い、企業局が公設スケートパーク建設に至った選択までの組織的背景や要因、さらに意味づけについて組織ディスコース分析¹⁹⁾の観点から考察した。

つぎに第2の分析として、2020年3月20日、鳴門市企業局で運動公園エリア開発を主導した次長および担当職員へのインタビュー調査を行い、運動公園としてなぜスケートパークを選択したのか、その戦略の背景や意図について明らかにし、市内都市公園との違いや市内の郊外にある県立公園内のスケートボード場との関係性についても設置の意味形成について考察した。

さらに、この二つの分析の結果にもとづいて、都市公園における新たな専用スケートパーク設置のマネジメントが引き起こす、市民スポーツとしての機能の意義と課題について検討した。

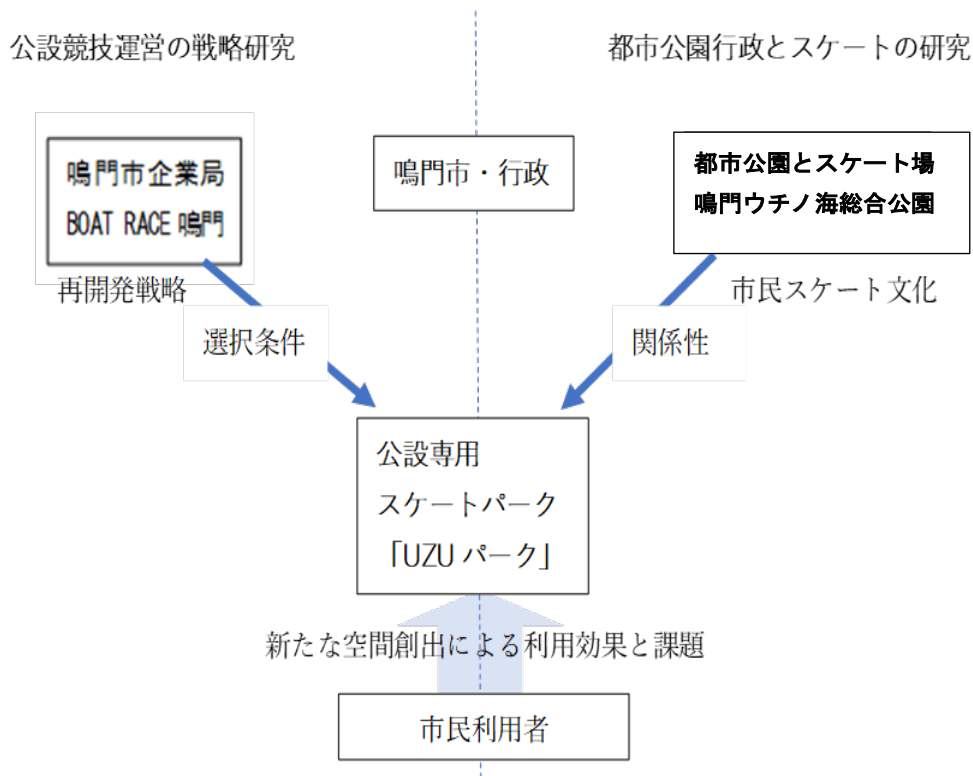


図 2. 鳴門市のスケートパーク設置戦略を分析するための研究枠組の設定

4. 結果

1) 経営戦略の変遷

鳴門市のホームページ資料によれば、鳴門市の人口は、2020年3月末時点で56,540人、鳴門ボート予算は326億5821万円（H31年度）で、前年度比10.9%増となっている。一般会計とは別に企業局会計（モーターボート競走事業）で運営している。因みに鳴門市の一般会計予算は、242億6,400万円（前年度比9,40万円増）であり、鳴門市財政全体の57.4%をBOAT RACE 鳴門事業で収益を上げている。

しかし、図3に示したように、BOAT RACE 鳴門の入場者数の推移をみると1977年度（昭和52年度）をピークに減少傾向が続き2013年（平成25年度）ではピーク時の5分の1程度になっている。売上では、1996年度（平成8年度）がピークで急激に落ち込む中、本場だけでなく電話投票や専用場外販売や他場委託販売のような多様な販売方法を取り入れてきたものの、2010年度（平成22年度）には65%減となり183億円まで落ち込ん

でいる。このように発売形態が多様になることで本場への来場者の割合が減少し、他の電話投票・他場委託売り上げの割合が伸長している。

このような状況を受け BOAT RACE 鳴門事業戦略における歴史的変遷を年表に示したのが表1である。この分析を踏まえて2016アクションプランでは「広域販売戦略」と「本場活性化戦略」の2本柱が掲げられ、2014-2015年で施設品質を高めコンパクト化した本場メインスタンドを新設したことを機に本場の土地有効利活用として、新たに「地域共存」戦略が示されている。

2) 企業局担当者へのインタビュー

そこで、これまで周囲と明確に区分する整備がなされてきた競艇場を地域住民の誰もが気軽に立ち寄ることができるレジャー感覚の施設整備が検討され、新規顧客獲得戦略として「地域共存」を目的に、まず2017年に温泉施設を誘致、次いで2016年東京オリンピックの追加種目となった

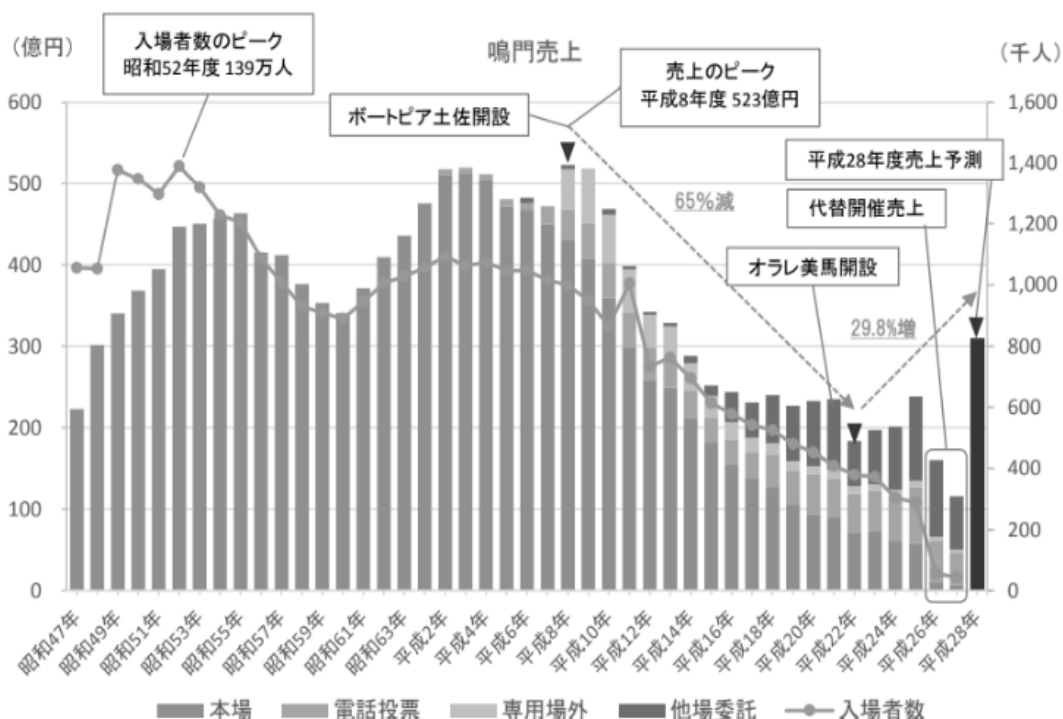


図3. BOAT RACE 鳴門の売上・入場者数の推移
「ボートレース鳴門経営戦略アクションプラン 2016」より抜粋

ことで注目を集めるアーバンスポーツ、その中でも格好良さや手軽さもあり若者から絶大な支持を得ているスケートボードに着目し、スケートボード専用の「UZU パーク」等を設置し、「若者の文化発信によるまちづくり」戦略が示されている。

第2分析として、BOAT RACE 鳴門事業におけるスケート専用「UZU パーク」設置への経緯やその戦略、そして現状の評価等について明らかにするために、運動公園エリア開発を主導した企業局の担当職員に対して、以下のインタビュー調査を実施した。

調査日は2020年3月20日(金)、場所はBOAT RACE 鳴門本場会議室、対応者は鳴門市企業局、三居康信次長と中村良施設担当職員である。表2にインタビュー内容をまとめた。

3) 他の公園施設との比較

さらに、市内都市公園との違いや市内郊外の

表1. BOAT RACE 鳴門事業戦略の歴史の変遷

年月	事業実施内容	経営戦略変遷
1952年 3月	施行認定	
1953年 4月	初開催	
1969年 4月	松茂町・北島町・板野町と共催(競艇事務組合)	
2001年 7月	鳴門競艇新生プラン検討会設置	
2005年 4月	鳴門市企業局競艇として組織機構を変更	
2007年 5月	管理者として管理者局長をおく	顧客獲得イベント・プロモーション戦略
8月	チャリティオークション実施	
2008年 7月	科学体験フェスティバル・なるちゃん夏祭り実施	
2009年 7月	第2回科学体験フェスティバル実施 鳴門競艇のあり方に関する検討会議設置	
2010年 9月	ボートレース鳴門経営改革アクションプラン策定	経営改革アクションプランによる戦略
2011年 5月	大塚国際美術館見学・フレンチ、和昼食・ボートレース体感ツアー実施	
2012年 10月	ボートレース鳴門施設改善研究会設置	
2013年 11月	新スタンド基本計画、基本設計策定	
2014年 12月	新スタンド実施計画、実施設計策定	
2015年 1月	新スタンド竣工式	
2016年 3月	新メインスタンド竣工	
10月	ボートレース鳴門アクションプラン策定/事業戦略プラン検討委員会設置	イメージ変革とエリア活性化に向けた地域共存戦略
12月	ウォータースクリーンイリュージョン、婚活イベント開催	
2017年 1月	民間事業者が敷地の一部を賃借、物販設備を伴う温泉施設を建設	
2018年 11月	UZU パークグランドオープン	
2019年 2月	UZU パーク来場者1万人突破	
8月	UZU パーク 中・四国アマチュアトライアル開催	
2020年 1月	UZU パーク来場者5万人突破	
2月	スポーツクライミング施設 UZU ホールグランドオープン	

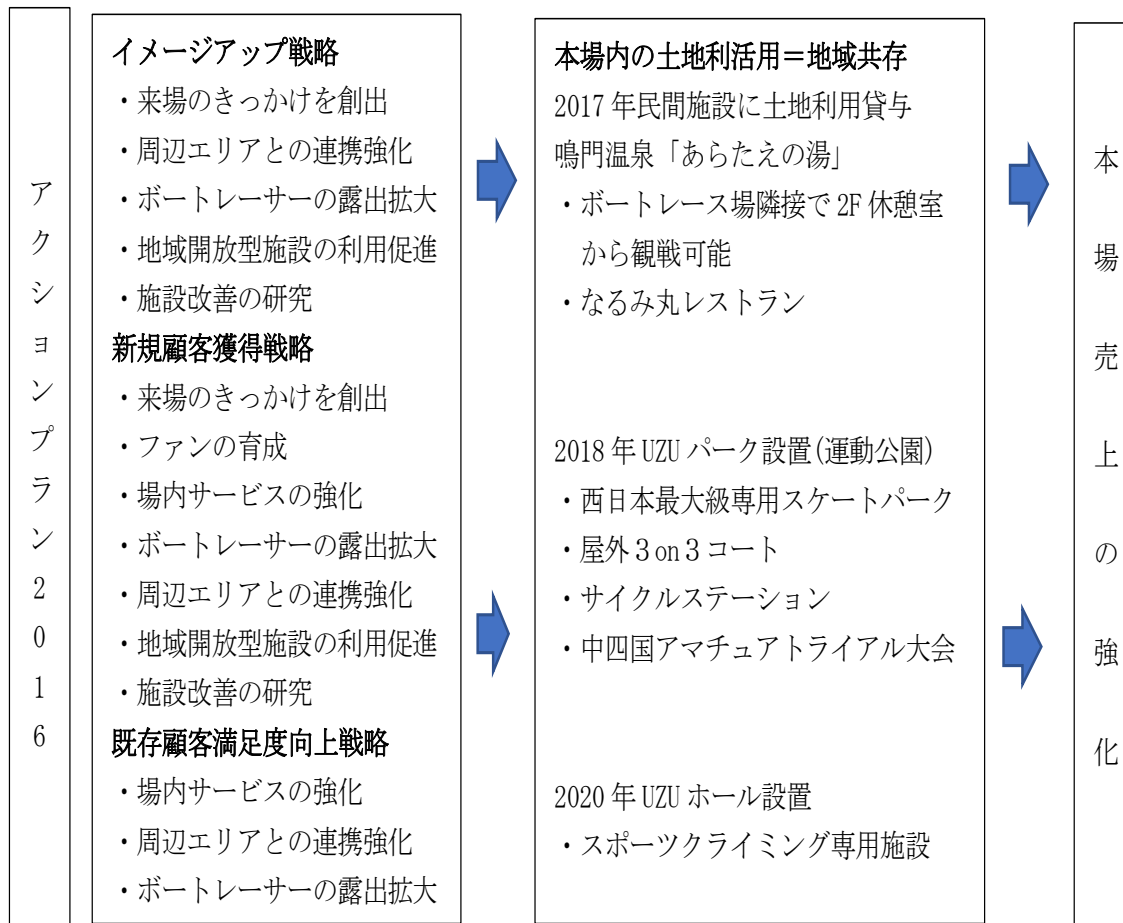


図4. 本場活性化戦略における本場内土地利用「地域共存」戦略の位置づけ

県立公園内スケートパークとの関係性について実際に平日、休日に現地の立地及び利用状況調査を実施した結果を表3として示す。

うずしおふれあい公園や撫養川親水公園の設置目的は市民の憩いや景観の空間提供というかたちで、利用者は広く一般市民を対象としているのに対し、「UZUパーク」は利用者がスケートボーダーに限定されており、設置目的も若者のスポーツ振興及び交流人口の増加等であり、ふたつの公園とは大きく異なる。

鳴門ウチノ海総合公園は、子供のための遊具のほか、スケートパークや3on3といった「UZUパーク」と同じような施設を表面上は「社会的ニーズ先行型」というかたちで設置したが、実際は地域住民とのトラブル回避の為、郊外の公園の一角に

「囲い込み」及び「排除」したとも判断できる。

その結果、アクセス面や利便性の悪さに加え、競技大会や普及のための講習会の開催等、愛好家増加策を実施して来なかった結果、利用者が極一部のインラインスケート愛好家に限定されている状況が確認された。

表2. 鳴門市企業局 UZU パーク設置担当者へのインタビュー調査の内容

質問項目	回答内容
地域開放施設として UZU パークの構想	場外売り場等の設置で本場来場者の減少に伴うスタンド規模縮小後の未使用地をまちづくりに有効活用する。 ボートレース開催日(180日)以外の残り180日の有効活用を含め、この場所をひとつの目玉にする必要性があった。
活用策に係る市民への調査	市民からは温泉施設の要望が多数。アウトレット誘致も商圈としての可能性がないとの回答。地元企業への交渉の結果、土地賃借料は市独自の計算方法、水道・下水道料金は公衆浴場措置をとることで誘致に漕ぎつけた。
アーバンスポーツ(スケートボード、3x3)の選定理由	まちづくりエリア+子供達のプレイパーク(施設)を造りたい。ただ、ごちゃごちゃせず、コストをかけず、近隣にないもの→スケートパーク案が浮上、調査を進めるなかでこれならローカルワンになれると確信した。 さらに子供達が無料で活動できる場所の減少も理由のひとつ。最近ではSNSの時代、広報にお金をかけなくても良いもの、魅力的なものを造れば自然と人は集まるため「かっこいいエリア」と呼ばれる必要性は認識していた。
スケートパーク建設に係る市民の反応	一般会計なら反対されたかもしれない。ボートレース事業(企業会計)で、税金を一切使用していないから自分たちのやりたいことに思い切ってチャレンジできる。 ボート振興会による7,000万円の支援も非常に大きい。
鳴門ウチノ海総合公園内のスケート場との比較	UZUパークは立地条件、設置目的や使い方も異なる。橋から降りて来た時に観える廃工場のような風景、イメージを変えるため、そして単なる公園ではなくまちのシンボル、ランドマーク的な施設として建設した。
建設にあたり街づくり協議会等の仲介、業者選定	協議会は口は出すが新しい発想に乏しく、会社はブレインにならないと判断した。スケートボード業界では日本一と言われるエビセンに施工を依頼。日本一の会社は日本一のクオリティを生むと認識している。
開設後の利用状況	約1年半が経つが3x3は市内・県内が中心だが、スケートパークは休日ともなると関西、中四国地方の県外からの利用者が半数(大会も含む)を占める。無料という点では、現時点で日本一である。
施設の評判・評価	現代はSNSの時代で評判は一目で分かる。「いいね」最高となると人は集まるがダメだと呟かれると全く人は来ない。また、高いレベルの人が集まればそのグレードも上がり、さらに人が集まる。現時点では順調であると分析している。
利用者層の分析	家族(キッズと親)の多さは想定外であり、経験者である親が教えられるようになったことが大きいかもしれない。スポーツも二代になると単なるブームではなく文化になると言われている。実際にこの施設の存在がスケートボードも市民権を得た気がするなどの意見もあり、うまくハマったという印象。
学校体育の種目にはない魅力	スポーツは楽しさが必要でもっと自由であるべき、そういう意味ではスポーツに求める価値が多く変化し、人格形成が目的の学校体育の時代は終わったと感じる。行政視察も多く、競争ではなく表現、自由・楽しさを重視するレジャー感覚の時代に入っており今後の可能性が大だと感じているし、期待している。
今後の運営及びイベント等の展望	昨年実施した中四国大会を継続したい。それがUZUパークをブランド化していくひとつの手段と考える。スポーツショップと共同でイベント等を開催したい。メジャーなところと組むことで、大きな発信力にも期待できる。
現在のブーム、その後について	文化として定着すればブームに左右されないし、子供がこれだけ多いということは、新たな文化として継続していける可能性が大と感じている。 継続しやすい環境があることで、逆に人気が高まり底辺拡大につながり、多くの若者が集い活気ある施設となることを期待している。

表 3. 市内都市公園と市内郊外の県立公園内スケートパークの調査

施設名	調査結果
鳴門ウチノ海総合公園	<p>総合公園として整備され園内には5つのゾーンがあり、その一部に競技団体や愛好家の要望に応えたかたちでスケートパークの設置有り。使用料は無料、照明が無いため夜間利用は不可。</p> <p>2003年の開設当時はインラインスケートが全盛期でパーク形状も対面式のセクションレイアウトで滑走パターンが縦方向で単調なほか、FUNBOXをはじめクォーターランプが多くスケートボーダーが好むバンク to バンクやBOX、ステア等が少ない。</p> <p>立地的にも自動車が必要な場所で、交通機関等のアクセス面も悪いことから平日は全く利用者が無く、休日は開設当時からのインラインスケーターが数名滑走しているほかは、子供たちがエスボードを楽しむ程度の状況。更衣室やシャワー等のクラブハウスの施設は無し。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
うずしおふれあい公園	<p>鳴門市営球場の跡地を市民の憩いの場として整備した公園。園内には幼児向けのブランコのほか数点の遊具有り、スケートボードの滑走可能な場所は、エントランス周辺だが路面のコンクリートが非常に悪いことに加え、縁石やカーブBOX等の障害物が無いことからスケートボードの実践場所としては不向きである。</p> <p>ボール遊び禁止の掲示はあるがスケートボードは無いことから滑走の形跡は見当たらない。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
撫養川親水公園	<p>撫養川・新池川水辺空間整備計画に基づき整備された公園であり、鳴門市文化会館と隣接しており、路面はレンガブロックだが石のベンチや手すりがありWAX塗布跡やエッジ破損の状況から滑走の痕跡確認。</p> <p>人目に付きにくく照明設備の下での夜間滑走の可能性が有るが、特にスケートボード禁止等の掲示は見当たらず。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

5. 考察

地域開放施設「UZU パーク」設置の意味形成過程を検討するために作成した研究の枠組図に基づき、調査及び分析の結果、明らかになったことを含め、下記のとおり考察図(図5)を作成する。

今回の調査から、順調に財政貢献してきた公営競技だが、売り上げのピークは過ぎ財政貢献はおろか、逆に一般会計からの持ち出しとなっている施行者も存在し、中央競馬を除き存続の議論がなされるケースも多く、鳴門競艇も決して例外ではなく、これまで「完全滞在型」であった公営競技場が、インターネット等の普及により「非滞在型」の空間に変化し、本場への来場者が激減している

状況が文献調査の結果、確認できた。

これまで周囲と明確に区分する整備がなされ、住民が気軽に立ち寄る雰囲気をつくって来なかった公営競技場を、近年は、多くの自治体において誰もが楽しむことができるレジャー施設として整備を進めていることを山本(2018)は報告している²⁰⁾。また、福井(2017)も過去の「消極的な共存」から「積極的な共創」への転換が重要であることを示唆¹⁸⁾している。

このような状況のなか「UZU パーク」は、BOAT RACE 鳴門本場の観客席規模縮小に伴う跡地の再開発事業により、まちのシンボル、ランドマークとして、若者のスポーツ振興及び交流人口の増加

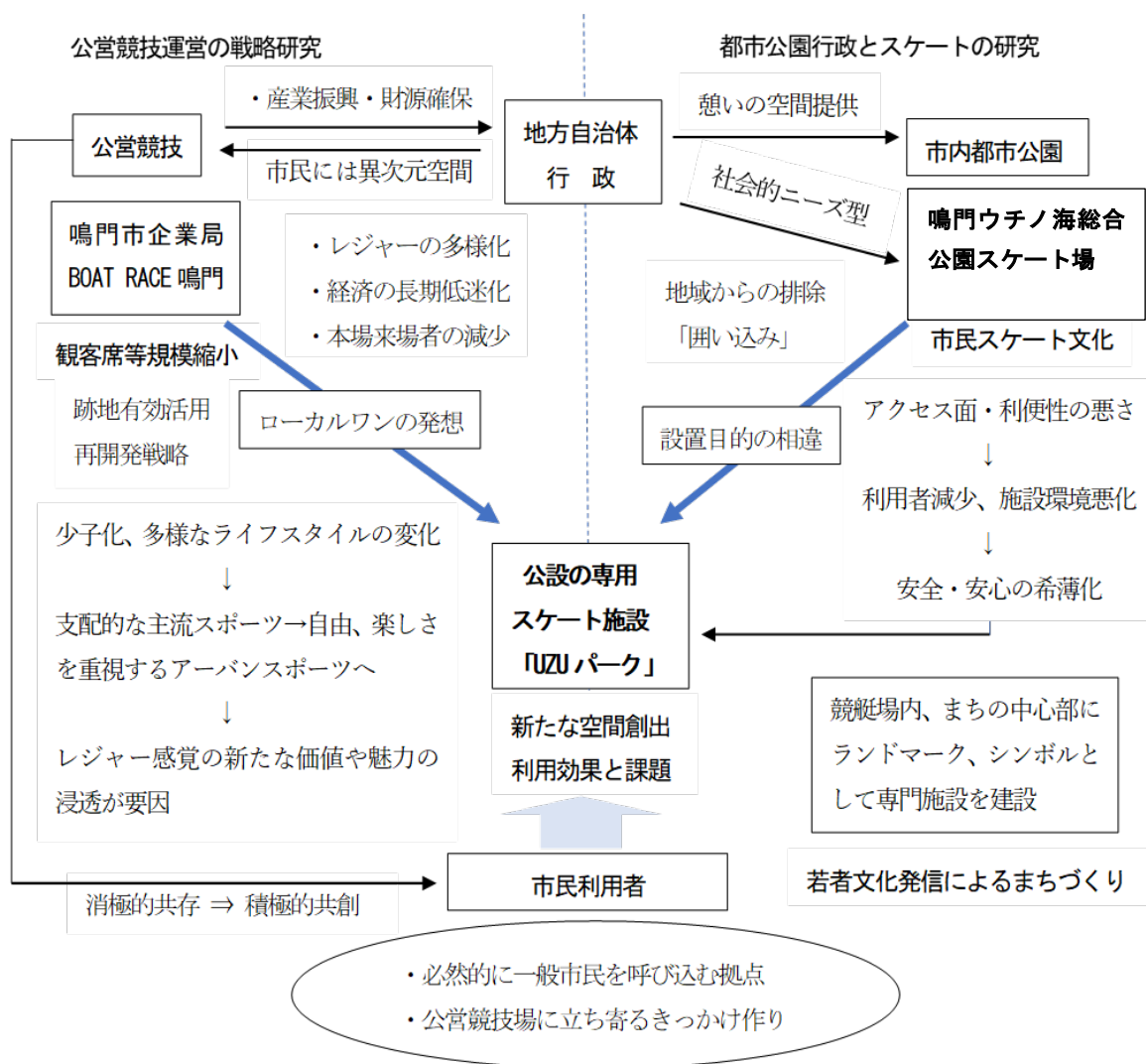


図5. 今回の調査から得られた研究枠組みからの考察図

等を目的に広く一般市民が利活用できる地域開放施設として建設されたこと、また、遊び場環境が悪化する傾向のなか、他にはない子供達のプレイパークを造りたいというローカルワンの発想や少子化やライフスタイルの多様化に伴い、これまでの学校が中心となり維持してきた支配的なスポーツ享受モデルではなく、自由で手軽にレジャー感覚で楽しめるアーバンスポーツの価値や魅力が浸透してきたことで、そのプレイ空間を公共性を有したスポーツ享受として社会的に認知することの必要性から、スケートパークを選定したことがインタビュー調査から明らかになった。

また、鈴木（2015）が分析結果として示した運動遊び系の種目は経済格差の影響を受けない²²⁾ことも要因であると考察する。

それは、Beal（1995）もスポーツサブカルチャーが近代スポーツ批判の要素を持つことを指摘しており²¹⁾、Humphreys（1996, 1997）もまたスケートボードなどの横乗り文化は、「新しいレジャームーブメント」と呼ばれる社会的・文化的な動向のなかから反競争主義的、反資本主義的な志向が吹き込まれ、生み出されたものであり、競争ではなく表現、規律ではなく自由への志向が、その文化を形成する重要なハビトゥスとなっており、オルタナティブなライフスタイルを提起させると報告している²³⁾²⁴⁾ことから伺える。

競艇も「すった、すられた」だけの賭け重視ヘビー型からアメニティ空間を楽しむライトファン型への転換が求められている¹⁵⁾現状のなか、東京五輪の追加種目となり、メディア等で取り上げられる機会も増え、サブカルチャーと言われた「不良の遊び」から「カッコいい」というメインスポーツへと認識が変化し、ビジネスやマーケットとしても注目を集めるスケートボードのプラスの効果を図6に示すとおり競艇場の存在周知及びまちづくり戦略に活用したと考察する。

実際に属性が極めて限定的で固定化されていた競艇場という空間に、休日ともなるとこれまででは考えられなかったキッズと呼ばれる子供たちとその家族、中高生といった若者層など、県内外から多くの愛好家が来場し、わずか2年強で5万人を突破するといった状況である。それを見ると公営競技場が持つアクセスしやすい立地条件もあるが、徐々に過去のマイナスのイメージは払拭され、安心・安全が担保された共存の場へと変化しており、新たな利用者層の開拓にも繋がっていると判断できる。

Putnam（2000）は、社会関係資本論（Social Capital）におけるコミュニティの形成原理からも特定の集団内部の同質的な結びつきである「結束型 SC」から、異なる集団の異質な人々の結びつきを生む「橋渡し型 SC」への移行が重要であり、

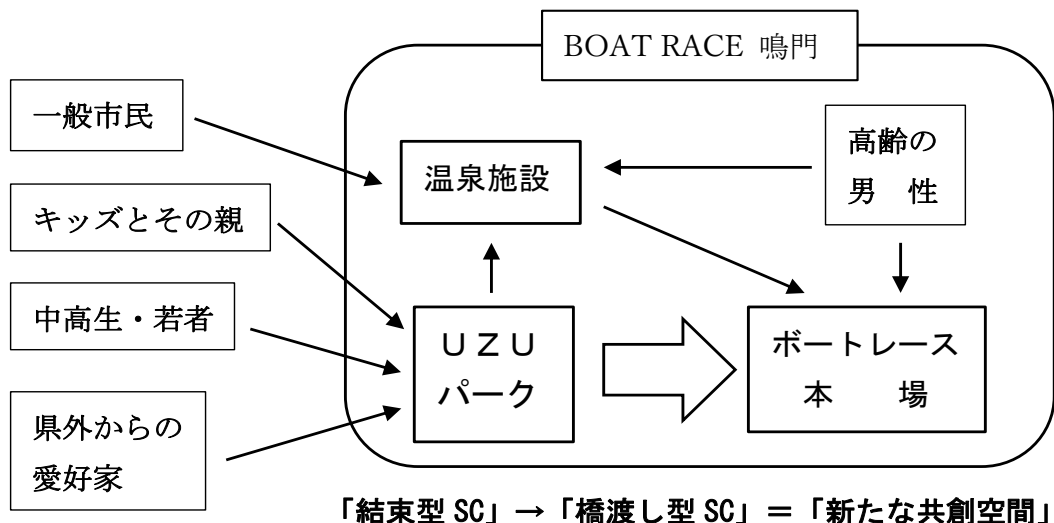


図6. 「UZU パーク」を活用した積極的な共創によるまちづくり戦略の構想図

社会参加活動の活性化や豊かな市民社会の構築には「橋渡し型SC」が特に重要な要素であると報告している²⁵⁾。

さらにボートレースの開催は、年間約180日で1年の半分以下であることから閉館日の有効活用及び主流スポーツを好まない運動実践希望者等の受け皿という点でも大きな意義があると言える。

これまでのフィールドワークにおいて「UZUパーク」は、休日の親子のレジャールートの一部に位置づき、運動遊びから競技パフォーマンスの価値まで、専門施設であるがゆえの異種混合性が新たなスケートボードの消費者を生み出していることがすでに明らかになっている。

しかし、利用者がスケートボーダーという極一部に限定されるため、愛好家間の交流・結びつきは強固なものになるが、彼らの持つ特性からスケートボーダー以外との交流は消極的で排除傾向になるという点は危惧される点である²⁶⁾。

それは、競艇及びスケートボードも同様であり「異次元の空間」から新たな「共創空間」へ転換するための取り組みとして、自由・個性・楽しみを満たすレジャー空間として、利用者を限定せず、一般市民の積極的な利活用方法を促進するための共存モデルの構築が今後の課題とも言える。

6. 結論

「UZUパーク」が物理的にも社会的にもオープンな場所となることで、そこへ行けば誰かに出会えるという新しい交流の機会が開かれる。そこで、人と人とのふれあいや時間と場所の共有等、新たな関係を築くことで、創造的な活動が生まれ、包括的な人的ネットワークの形成に繋がる。このように新たな魅力を生み出すことで鳴門市のスケートボード文化が生産されている。財源だけではなく、「遊び場環境の提供」という公営競技の地域への貢献でもあり、余暇のレジャーやストレス発散の場所としての存在価値は十分にあるといえる。

現時点では、このようにアーバンスポーツを通じた新たな「まちづくり」という点では、「UZUパーク」等の設置の意義及び存在は非常に大きく、多くの愛好家に利用され、様々な活動が生まれる

ことで「場」としての固有の価値を有することとなり、何より県内外からの交流人口増加に伴い、将来のボートレース本場への来場者確保プラスαのフレームを多様に創出することに繋がり、結果「公営競技」の付加価値も創造される可能性が大である。

ただ、従来の若者サブカルチャー的なスケートボード固有文化の特徴でもある圧力に直接抗わない「巧みな実践」により都市空間に新たな滑走場所を求め、本来の設置目的とは全く違ったエレメントへのアプローチ方法で、パフォーマンスを繰り広げてきたスケートボーダー達が、専門的で安心・安全が確保されている場所とはいえ、変化のないセクションやパークレイアウトに満足し、いつまで刺激のない同じ場所に居続けられるのかは疑問である²⁶⁾。

伊奈(1999)は、サブカルチャーは社会の主流を形成する文化ではないが、比較的顕著な文化を形成し、構造的部分として一定の自立性を確保する。その担い手たちが会うことで「場所」「アイデンティティ」「文脈」が形成されると記している²⁷⁾。

そういう意味では、属性等を含めた利用状況調査により、実際にボートレース本場来場者の増加、競艇の人気回復につながっているのか、どのような相乗効果を生み出し「まちづくり」にどのような影響を与えたのか等、引き続き検証が必要である。

参考文献

- 1) 稲山依里、八木雅夫、大塚毅彦、辻信一(2014) パークマネジメントによる公園管理・運営に関する研究、日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集、12巻、pp.13-16
- 2) 湯浅かさね、池邊このみ(2018) 公共施設と都市公園の隣接事例にみるマネジメントと空間の在り方に関する考察、ランドスケープ研究、vol.81、(5)、pp.583-588
- 3) 河崎覚(2017)「国内スケートボード利用者推計と今後の動向」、NPO法人日本スケートパーク協会
- 4) 田中研之輔(2016) 都市下位文化集団の相互行為に関する社会学的研究：スケートボーダーの都市エスノグラフィー、一橋大学大学院博士論文

- 5) 川崎市 (2019) 「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」
- 6) 伊與田啓介、坪井善道 (2005) スケートパークの立地及び地域施設としての特性に関する調査・分析、研究報告集Ⅱ、建築計画・都市計画・農村計画・建築経済・建築歴史・意匠、(75)、pp. 297-300 日本建築学会
- 7) 松本透 (2010) 公共スケートボード施設の建設をめぐる促進要因の分析、早稲田大学卒業論文
- 8) Stanton Lones (2000) Power Plays in Public Space: Skateboard Parks as Battlegrounds, Gifts, and Expressions of Self, Landscape Journal, Vol.19. pp.136-148
- 9) Helen Woolley & Ralph Johns (2001) Skateboarding: The City as a Playground, Journal of Urban Design Vol.6, I.2, pp.211-230
- 10) Jeremt Nemeth (2006) Conflict, Exclusion, Relocation:
- 11) Skateboarding and Public Space, Journal of Urban Design Vol.11, I.3, pp.297-318 Kara-Jane Lombard (2010) Skate and create/skate and destroy: the commercial and governmental incorporation of skateboarding, Journal of Media & Cultural Studies Vol.24 i.4, pp.475-488
- 12) Beaky Beal, Matthew Atencio (2016) Skateboarding, community and urban politics: shifting practices and challenges, International Journal of Sport Policy and Politics Vol.9 I.1 , pp. 11-23
- 13) The City of Calgary (2011) SKATEBOARDING AMENITIES STRATEGY 2011
- 14) 谷岡一郎・仲村祥一 (1997) 「ギャンブルの社会学」世界思想社
- 15) 佐々木晃彦 (1999) 「公営競技の文化経済学」、芙蓉書房出版
- 16) 古川栄一 (2016) 公営競技の誕生と発展、北海学園大学学園 論集、163 巻、pp. 41-77
- 17) 江口晃生 (2009) 競艇界のさらなる発展に向けた改善策に関する研究、早稲田大学大学院スポーツ科学研究科リサーチペーパー、pp. 71
- 18) 福井弘教 (2017) 都市空間における公営競技のあり方に関する研究：江戸川競艇場を中心事例として、法政大学大学院紀要、79 巻、pp. 227-235
- 19) 清宮徹 (2019) 組織のディスコースとコミュニケーション、同文館出版
- 20) 山本将利 (2018) 公営競技場の有効利用に関する考察：東洋大学大学院紀要、9 巻、pp. 1-21
- 21) Beal,B(1995).Disqualifying the Official: An Exploration of Social Resistance Through the Subculture of Skateboarding,Sociology of Sport Journal,12,pp.252-267
- 22) 鈴木 (2015) 「子どものスポーツライフ・デー2015」笹川スポーツ財団
- 23) Hamphreys,D.(1996).Snowboarders:Bodies out of control and in conflict,Sporting traditions,13,3-24.
- 24) Hamphreys,D.(1997).’Shredheads Go Mainstream’?:Snowboarding and Alernative youth,International review for the sociology of sport,32,147-160.
- 25) Putnam, Robert D. (2000) Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, New York: Simon and Schuster (柴内 康文訳 (2006) 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房)
- 26) イアン・ボーデン (2006) 「スケートボーディング、空間、都市(訳、斎藤雅子・中川美穂・矢部恒彦)」新曜社
- 27) 伊奈正人 (1999) 「サブカルチャーの社会学」世界思想社

2020年12月6日受付
2020年12月15日改訂
2020年12月16日受理